

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 孫 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	107,683	110,495	147,103
経常利益 (百万円)	6,614	4,567	8,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,184	2,672	6,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,834	2,573	6,700
純資産額 (百万円)	82,062	84,954	83,928
総資産額 (百万円)	118,677	122,506	122,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	147.96	94.51	214.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.0	67.2	66.2

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.07	52.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2018年4月～12月）における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向のなか引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外における不安定な情勢や経済の不確実性など、依然留意が必要な状況で推移しました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は1,104億9千5百万円となりました。地上波放送事業でのタイム収入や、海外売上を中心としたアニメ収入などが貢献し、前年同期比で2.6%の増収となりました。一方費用面では、4K関連や配信関連の費用、及び地上波放送事業の番組制作費における政策的な費用が増加しました。

この結果、営業利益は47億1千2百万円、前年同期比23.3%の減益となりました。また、経常利益は45億6千7百万円、前年同期比30.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億7千2百万円、前年同期比36.1%の減益となりました。今期の減益要因の大半は、グループ全体の競争力強化を狙った先行投資としての費用が増加したことによるものです。費用を投下した事業が早期に収益化するよう、引き続きグループ一丸となって努めてまいります。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、レギュラー部門での「日曜ビッグバラエティ」などのベースアップに加え、大型特番セールスが好調に推移し、377億9千6百万円、前年同期比3.3%の増収となりました。スポット収入は、東京地区全体が引き続き低調に推移し、224億2千7百万円、前年同期比3.2%の減収となりました。タイム・スポット合計では、602億2千4百万円、前年同期比0.8%の増収となりました。BS等収入は、16億4千6百万円、前年同期比6.0%の減収でした。

番組販売収入は、10月以降各局の編成事情によりレギュラーの番組販売が減少しましたが、年末の単発セールスで追い上げ、34億6千3百万円、前年同期比16.9%の増収となりました。

ソフトライツ収入は、番組では「TVチャンピオン極～KIWAMI～」の海外配信販売やドラマ作品のほか、「孤独のグルメ」シリーズ等の過去作品の国内配信販売、ビジネスオンデマンドやParavi向け経済コンテンツ収入などが好調に推移しました。映画は「アウトレイジ最終章」の追加配収やビデオグラム収入が好調でした。アニメ事業では、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」「ブラッククローバー」も順調に売上を伸ばしました。国内の商品化の取り扱いが減少したものの、ソフトライツ収入全体としては190億8千2百万円、前年同期比9.4%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「ジャパンオープン2018」「カーニバル オン アイス2018」と「オペラ座の怪人 ケン・ヒル版」のチケット販売が好調で、イベント収入全体では9億9千8百万円、前年同期比26.2%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、813億2千2百万円、前年同期比5.2%の増加となりました。4K関連や配信関連で、将来の収益化を見込んだ先行投資的な費用が増加しました。番組制作費では、今年度新たにスタートさせた配信連動型のバラエティ番組「青春高校3年C組」や、月曜22時の経済ドラマ等に戦略的に制作費を投下しました。また、「サッカーロシアワールドカップ」等の放映権料も制作費増の要因となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は859億1千5百万円、前年同期比3.4%の増収、営業利益は45億9千2百万円、前年同期比20.8%の減益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連では、海外からの印税収入や出資アーティスト関連収入は堅調だったものの、代表権を持つ管理楽曲印税収入の伸び悩みが続きました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は20億5千2百万円、前年同期比11.4%の減収となりました。

CS放送関連では、9月末からHD放送を開始、加入促進キャンペーンの効果もあって、アニメ専門チャンネル「A T - X」の加入者数は想定より小幅な減少にとどまりました。しかし、広告関連売上やライセンス売上の減少に加え、イベントの計上が第4四半期にずれたことも重なり、(株)エー・ティー・エックスの売上高は38億8千8百万円、前年同期比14.6%の減収となりました。

通信販売関連では、生活雑貨などのテレビ・EC通販事業が順調に推移したほか、(株)テレビ東京コミュニケーションズから事業移管した「虎ノ門市場」も、おせち料理が前年を超える売上を記録しました。また、広告関連事業も依然好調だったことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は107億4千5百万円、前年同期比48.0%の大幅増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は310億7千9百万円、前年同期比10.9%の増収、営業利益は21億5千万円、前年同期比5.3%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、(株)BSテレビ東京が10月1日に社名変更したことにあわせての特番や、12月1日に開始した4K放送を盛り上げるため、民放4局合同企画による「大いなる鉄路16,000km走破 東京発 パリ行き」の特番がありました。また新規の大型案件となりました「卓球・Tリーグ中継」を放送するなど特番のセールスが好調でしたが、レギュラーの落ちを埋め切れず、タイム収入は前年実績を下回りました。またスポット収入も当期は振るわず、放送収入全体で前年実績を下回りました。一方その他収入部門では、BSオリジナルドラマを引き続き製作するなど、製作投資事業を伸ばして、ソフトライツ部門を中心に前年実績を上回りました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は120億9千5百万円、前年同期比1.9%増収、営業利益は9億円、前年同期比63.5%増益となりました。

(コミュニケーション事業)

コミュニケーション事業では、バーチャルYouTuber、IP獲得などの新規事業に加えて、eスポーツ関連の事業をスタートし、新たな事業構築に積極的に取組みました。また、キャラクター関連事業では、海外ライセンス売上が順調に推移し、「おかいものスヌーピー」の年末販売も好調でした。一方、「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」を(株)テレビ東京ダイレクトに事業移管したことで、売上が大きく減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は31億8千7百万円、前年同期比36.3%の減収、営業利益は3億1千4百万円、前年同期比10.7%の減益となりました。

「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は680億5千9百万円、前連結会計年度に比して10億1千9百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が12億4千8百万円の減となったものの、制作勘定が6億6千4百万円の増、未収還付法人税等が13億3千2百万円の増となったことによるものです。

固定資産は544億4千7百万円、前連結会計年度に比して13億9千5百万円の減となっております。これは主に、投資有価証券が9億9千2百万円の減、有形固定資産が5億3千万円の減となったことによるものです。

(負債)

流動負債は309億5千万円、前連結会計年度に比して19億2千4百万円の減となっております。これは主に、賞与引当金が15億1千1百万円の減となったことによるものです。

固定負債は66億1百万円、前連結会計年度に比して5億2千2百万円の増となっております。これは主に、固定負債その他が3億9千4百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は849億5千4百万円、前連結会計年度に比して10億2千5百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が11億9千5百万円の増となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		28,779,500		10,000		7,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,238,500	282,385	
単元未満株式	普通株式 39,900		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,385	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3-2-1	501,100		501,100	1.74
計		501,100		501,100	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,377	25,129
受取手形及び売掛金	28,887	29,018
金銭の信託	447	438
制作勘定	10,273	10,937
商品	121	173
貯蔵品	11	25
未収還付法人税等	-	1,332
その他	929	1,010
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	67,040	68,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,604	13,096
機械装置及び運搬具(純額)	11,504	12,153
その他(純額)	7,270	6,600
有形固定資産合計	32,380	31,850
無形固定資産		
その他	2,048	2,059
無形固定資産合計	2,048	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	16,193	15,201
その他	5,242	5,358
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	21,413	20,537
固定資産合計	55,842	54,447
資産合計	122,883	122,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911	4,297
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	14,628	14,311
賞与引当金	2,012	501
未払法人税等	1,136	279
その他	5,086	6,461
流動負債合計	32,875	30,950
固定負債		
役員退職慰労引当金	33	40
退職給付に係る負債	4,446	4,566
その他	1,599	1,994
固定負債合計	6,078	6,601
負債合計	38,954	37,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	47,766	48,962
自己株式	626	627
株主資本合計	77,476	78,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	3,937
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整累計額	334	301
その他の包括利益累計額合計	3,912	3,637
非支配株主持分	2,539	2,644
純資産合計	83,928	84,954
負債純資産合計	122,883	122,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	107,683	110,495
売上原価	74,974	78,412
売上総利益	32,708	32,082
販売費及び一般管理費		
人件費	6,165	6,343
賞与引当金繰入額	158	169
退職給付費用	284	285
役員退職慰労引当金繰入額	15	10
代理店手数料	13,436	13,269
賃借料	1,309	1,333
減価償却費	960	970
その他	4,233	4,986
販売費及び一般管理費合計	26,563	27,370
営業利益	6,144	4,712
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	289	209
持分法による投資利益	29	-
受取賃貸料	71	70
その他	103	59
営業外収益合計	495	340
営業外費用		
支払利息	21	22
為替差損	0	-
持分法による投資損失	-	453
その他	2	9
営業外費用合計	25	485
経常利益	6,614	4,567

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	130	292
受取補償金	112	-
特別利益合計	243	292
特別損失		
固定資産除却損	7	3
その他	0	-
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	6,849	4,855
法人税、住民税及び事業税	1,675	1,429
法人税等調整額	782	586
法人税等合計	2,457	2,016
四半期純利益	4,391	2,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,184	2,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	4,391	2,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	300
為替換算調整勘定	7	1
退職給付に係る調整額	32	32
その他の包括利益合計	443	266
四半期包括利益	4,834	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,617	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	216	175

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,751百万円	2,793百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月2日 取締役会	普通株式	424	15.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	989	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	424	15.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,018	16,749	11,256	3,659	107,683		107,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,096	11,271	619	1,341	20,329	20,329	
計	83,115	28,020	11,875	5,000	128,012	20,329	107,683
セグメント利益	5,799	2,043	550	352	8,746	2,601	6,144

(注)1. セグメント利益の調整額 2,601百万円には、セグメント間取引等消去123百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額27百万円及び全社費用 2,752百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,940	19,291	10,532	1,731	110,495		110,495
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,974	11,787	1,563	1,455	21,781	21,781	
計	85,915	31,079	12,095	3,187	132,277	21,781	110,495
セグメント利益	4,592	2,150	900	314	7,957	3,245	4,712

(注)1. セグメント利益の調整額 3,245百万円には、セグメント間取引等消去142百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 88百万円及び全社費用 3,299百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。これに伴い、前第3四半期連結累計期間も同様に表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	147円96銭	94円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,184	2,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,184	2,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月1日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	424百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。